



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高木 勝裕  
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 伊東 浩治（TEL）03-5318-0639  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	48,964	6.0	16,993	49.5	17,099	23.4	12,219	19.3
2024年3月期中間期	46,184	8.8	11,365	△19.9	13,857	△10.7	10,240	△11.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 12,819百万円（△5.6%） 2024年3月期中間期 13,585百万円（△4.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	59.75	—
2024年3月期中間期	50.09	—

（注）当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	173,635	138,189	79.6
2024年3月期	162,739	131,713	80.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 138,189百万円 2024年3月期 131,713百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	155.00	155.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	31.00	31.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2025年3月期（予想）の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.5	27,000	15.6	27,500	4.0	19,500	3.7	95.36

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	210,000,000株	2024年3月期	210,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,503,584株	2024年3月期	5,523,283株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	204,496,486株	2024年3月期中間期	204,455,635株

- (注) 1. 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております
2. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間において、当社グループでは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「スラムダンク」、「プリキュア」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は489億64百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は169億93百万円（同49.5%増）、経常利益は170億99百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は122億19百万円（同19.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

#### ①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、前年度からの継続公開となった映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」（2023年11月公開）、「映画おしりたんてい さらば愛しき相棒(おしり)よ」（2024年3月公開）に加え、8月に映画「THE FIRST SLAM DUNK」（復活上映）、9月に映画「わんだふるぷりきゅあ!ざ・むーびー!」を公開しました。前年同期に公開した映画「THE FIRST SLAM DUNK」程には至らず、大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「わんだふるぷりきゅあ!」、「逃走中 グレートミッション」、「おしりたんてい」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」「ガールズバンドクライ」の6作品を放映しました。前年同期と比較して放映作品話数が減少したこと等から、若干の減収となりました。

コンテンツ部門では、映画「THE FIRST SLAM DUNK」のブルーレイ・DVDが好調に稼働したことから、前年同期と比較して増収となりました。

海外映像部門では、前年同期好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」の海外上映権販売の反動減があったものの、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズの海外配信権販売が好調だったことから、前年同期と比較して増収となりました。

その他部門では、映画「THE FIRST SLAM DUNK」、映画「鬼太郎誕生 ゲゲゲの謎」をはじめ、国内の映像配信権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は206億53百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は78億81百万円（同188.3%増）と増収増益となりました。

#### ②著作権事業

国内著作権部門では、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売、「ワンピース」の商品化権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

海外著作権部門では、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「デジモン」シリーズの商品化権販売が好調に稼働したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、著作権事業全体では、売上高は222億17百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は109億55百万円（同19.1%増）と増収増益となりました。

#### ③商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズのショップ事業が好調に稼働しましたが、前年同期に好調に稼働した映画「THE FIRST SLAM DUNK」の商品販売の反動減により、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は47億8百万円（前年同期比28.5%減）、セグメント利益は5億13百万円（同61.3%減）と減収減益となりました。

#### ④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「プリキュア」シリーズ、「ゲゲゲの鬼太郎」、「ワンピース」の催事が好調に稼働したことから、前年同期と比較して増収となりました。

この結果、売上高は17億3百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は1億61百万円（同189.3%増）と増収増益となりました。

## (2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、1,183億7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が14億60百万円、商品及び製品が2億29百万円、仕掛品が12億15百万円それぞれ増加し、現金及び預金が32億68百万円、流動資産のその他が18億8百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30.8%増加し、553億27百万円となりました。これは、有形固定資産が1億1百万円、無形固定資産が1億13百万円、投資有価証券が3億23百万円、投資その他の資産の長期預金が125億円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、1,736億35百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、330億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億88百万円、未払法人税等が25億36百万円、流動負債のその他が11億95百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、24億36百万円となりました。これは、固定負債のその他が64百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、354億45百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、1,381億89百万円となりました。これは、利益剰余金が58億75百万円、為替換算調整勘定が5億70百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年10月28日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (4) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つとして考えており、財務の健全性、成長が期待されるビジネス機会への投資、株主さまへの利益還元のバランスを取りながら安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金については、「IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開」をより一層強化し持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するような事業機会やグローバル企画に積極的に投資いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,007	75,739
受取手形及び売掛金	24,012	25,472
有価証券	85	128
商品及び製品	1,395	1,625
仕掛品	8,562	9,778
原材料及び貯蔵品	123	107
その他	7,326	5,518
貸倒引当金	△58	△62
流動資産合計	120,455	118,307
固定資産		
有形固定資産	8,180	8,281
無形固定資産	1,321	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	15,999	16,322
長期預金	12,000	24,500
その他	4,785	4,790
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	32,782	45,610
固定資産合計	42,283	55,327
資産合計	162,739	173,635
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,370	20,858
未払法人税等	2,119	4,655
賞与引当金	545	604
その他	5,695	6,891
流動負債合計	28,730	33,008
固定負債		
役員株式給付引当金	175	200
退職給付に係る負債	302	354
その他	1,817	1,881
固定負債合計	2,295	2,436
負債合計	31,025	35,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	115,751	121,626
自己株式	△754	△754
株主資本合計	121,273	127,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,936	4,975
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	5,501	6,071
その他の包括利益累計額合計	10,440	11,040
純資産合計	131,713	138,189
負債純資産合計	162,739	173,635

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	46,184	48,964
売上原価	28,197	24,684
売上総利益	17,986	24,280
販売費及び一般管理費	6,621	7,286
営業利益	11,365	16,993
営業外収益		
受取利息	429	560
受取配当金	202	180
持分法による投資利益	—	66
為替差益	1,795	—
その他	96	72
営業外収益合計	2,523	879
営業外費用		
支払利息	0	—
持分法による投資損失	16	—
為替差損	—	763
その他	15	10
営業外費用合計	31	773
経常利益	13,857	17,099
特別損失		
投資有価証券評価損	—	128
持分変動損失	—	28
特別損失合計	—	157
税金等調整前中間純利益	13,857	16,941
法人税、住民税及び事業税	4,016	4,662
法人税等調整額	△399	60
法人税等合計	3,616	4,722
中間純利益	10,240	12,219
親会社株主に帰属する中間純利益	10,240	12,219

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,240	12,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	26
繰延ヘッジ損益	8	△8
為替換算調整勘定	2,365	570
持分法適用会社に対する持分相当額	78	12
その他の包括利益合計	3,344	600
中間包括利益	13,585	12,819
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,585	12,819
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。